

## LEGAL NEWSLETTER

2025年1月第52号

AKP法律事務所

当事務所は2025年1月に制定された法律、重要な国会決議、および今月から施行された法律、可決された決議を紹介する。

## I. 法律:

2025年1月9日に1つの法律が制定された。

### 1.1. 原子力エネルギー法に基づく投資家と締結する投資契約の交渉手続きに関する法

2024年11月21日に秋季通常国会で「原子力エネルギー法」の改正を緊急審議手続きで制定した。

この改正により、戦略的重要な鉱床の使用、先端技術を導入し、付加価値が含まれた製品の生産、特に、ドルノゴビ県ウランバドラフ村で実施されるモンゴル国とフランス国の共同プロジェクトである「ズーヴチ・オボー」ウラン計画の投資契約を締結するための法的基盤が整備された。

次にフランス国営企業「オラノ・マイニング」グループと締結する投資契約を国会で審議する段階が残っている。投資契約を通じて投資家側とモンゴル側の相互に利益をもたらすよう解決する機会を確保する目的で本法を制定した。

## II. 国会決議

2025年1月には14件の国会決議が可決された。重要な決議は以下のとおりである。

### 2.1. 投資契約案の審議に関して (決議書第2号)

土地法第16条1項13号、第18条1項2号の定めにより、モンゴル国2024-2028年政府行動プログラム第1.2.2.1に定めたことを実施する目的でモンゴル国政府から同決議を可決された。

モンゴル国政府からモンゴル国、フランス国の共同「バドラフ・エネルギー」LLCの投資家であるフランス国「オラノ・マイニング」会社の間で締結する投資契約案を審議したと見なすことに関する決議書を可決された。

国家安全保障・外交常任委員会は、政府が同契約に署名することを提案し、国会議員の79.3%が賛成した。

### 2.2. 戦略的鉱床の国有持分の変更に 関して (決議書第1号)

ドルノゴビ県ウランバドラフ村に営業を開始しようとしている「バドラフ・エネルギー」LLCの国有持分である34%の株式を変更することを決定した。

変更内容は以下のとおりである。

- 24%を「鉱物資源利用特別税（ロイヤルティ）」へ転換
- 10%を「優先株式」へ転換

10%を優先株式に転換する問題に当たって、優先株式と普通株式の相違を説明する。

普通株式	優先株式
株主総会で審議している各議題について投票権を有する。	優先株式に関する議題に限り、投票可能。
配当は優先株式の配当支払い後に受領可能。	一定の配当を優先的に受領可能。
会社清算時、資産分配は優先株主の後となる。	会社清算時、資産分配の優先権を持つ。

残りの24%を「鉱物資源を使用した特別税（ロイヤルティ）」の形態で取得する。その基準と率は次の通り適用される。

ウラン濃縮鉱 (ウラン酸化物 U3O8) の市場価額 (USD/1b)	特別鉱物資源使用料の率と額
0-40	0.0%
40-50	0.5%
50以上	5.0%

一般的に、モンゴルとフランスの共同放射性鉱物ライセンス保有者であるバドラフ・エネルギーLLCの34%の国有株を、特別鉱物資源使用料と10%の国有優先株に転換・置き換える決定は、「国は同

社の経営への国家の直接的な関与を減らし、定期的な収入を得る形態を選択している」と理解できる。

### III. 法律、決議の執行、改正:

以下の法律、決議の施行、改正は 2025 年 1 月から執行開始した。

1	年金が 6%増額
2	公務員の給与が 6%増額
3	公的文書はキリル文字とモンゴルの伝統的な縦書き文字で記録
4	バス運賃を 1,000MNT に設定

5	許可なしで高齢者の年金・手当を使用した場合、懲役刑を科す
6	軍・国境警備隊の非常条件手当を 10～25%増額
7	勲章を持つ母親への支援金を 2 倍に増額
8	「有機食品法」の施行

#### **ALISON & KATE PARTNERS**

住所: ウランバートル市、チンゲルテイ区、第 5 ホロー、Pearl tower A ブロック 902 号

Web: [www.akp.mn](http://www.akp.mn)

E-mail: [contact@akp.mn](mailto:contact@akp.mn)

Tel: 7704-1414, 9511-3680